



日本学術会議の連携会員の役割と取組について

日本学術会議副会長 日比谷潤子

会員・連携会員の役割について

会員

- ✓ 日本学術会議としての意思決定を行う総会を構成し、組織運営を担う。
- ✓ 科学的助言、国際活動等の中核を担う。

連携会員

- ✓ 科学者コミュニティとしての日本学術会議の多様で幅広い活動を支える構成員であり、個別の活動にそれぞれ参画する。
- ✓ 緊急課題や新たな課題などに応じた科学的助言の審議活動について、広い専門分野によって構成される連携会員によって、速やかかつ柔軟に体制を構築できる。
- ✓ 若手研究者の参画、地域バランスの確保、多様な学術分野をバランスよく網羅することなどにも配慮。

会員・連携会員の役割について

課題別委員会への連携会員の参画

- ・ 会員のみならず、広い専門分野・ダイバーシティのある連携会員をベースに、社会課題に対応した提言等の検討を開始する際に、速やかかつ柔軟に体制を構築することが可能

委員会	所属する連携会員
防災減災学術連携委員会（第26期）	19名（全体22名）
フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会（第26期）	14名（全体17名）
循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への移行に関する検討委員会（第26期）	6名（全体15名）
我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会（第26期）	3名（全体17名）
自動運転の社会実装と次世代モビリティによる社会デザイン検討委員会（第25期）	22名（全体27名）
ヒトゲノム編集技術のガバナンスと基礎研究・臨床応用に関する委員会（第25期）	8名（全体12名）
人口縮小社会における問題解決のための検討委員会（第25期）	14名（全体20名）
学術情報のデジタルトランスフォーメーションを推進する学術情報の基盤形成に関する検討委員会（第25期）	5名（全体13名）
オープンサイエンスを推進するデータ基盤とその利活用に関する検討委員会（第25期）	9名（全体21名）

※第26期については10月11日現在。第25期については主な委員会のみ。

会員・連携会員の役割について

国際活動への連携会員の参画

- ・ 国際学術団体の活動や国際会議の開催などの学術分野における国際連携において、多様な専門分野や知見を持つ連携会員が会員と連携して活動に参画

✓ Gサイエンス学術会議(S7)やサイエンス20(S20)※にて発出する共同声明案作成に連携会員が参画

※G7やG20サミット参加国等のアカデミーがサミットに向けた政策提言を行うことを目的とした会合

✓ 国際学術会議(ISC)の常設委員会を始めとした国際学術団体の役員等に連携会員が参画。

✓ 国際地質科学連合(IUGS)※等の国際学術団体の総会等に日本学術会議を代表して連携会員が参画

※地質学分野の国際協力を目的とする学術団体（「チバニアン」命名等）

✓ アジア学術会議への連携会員の派遣（2024年11～12月@バングラディシュ など）

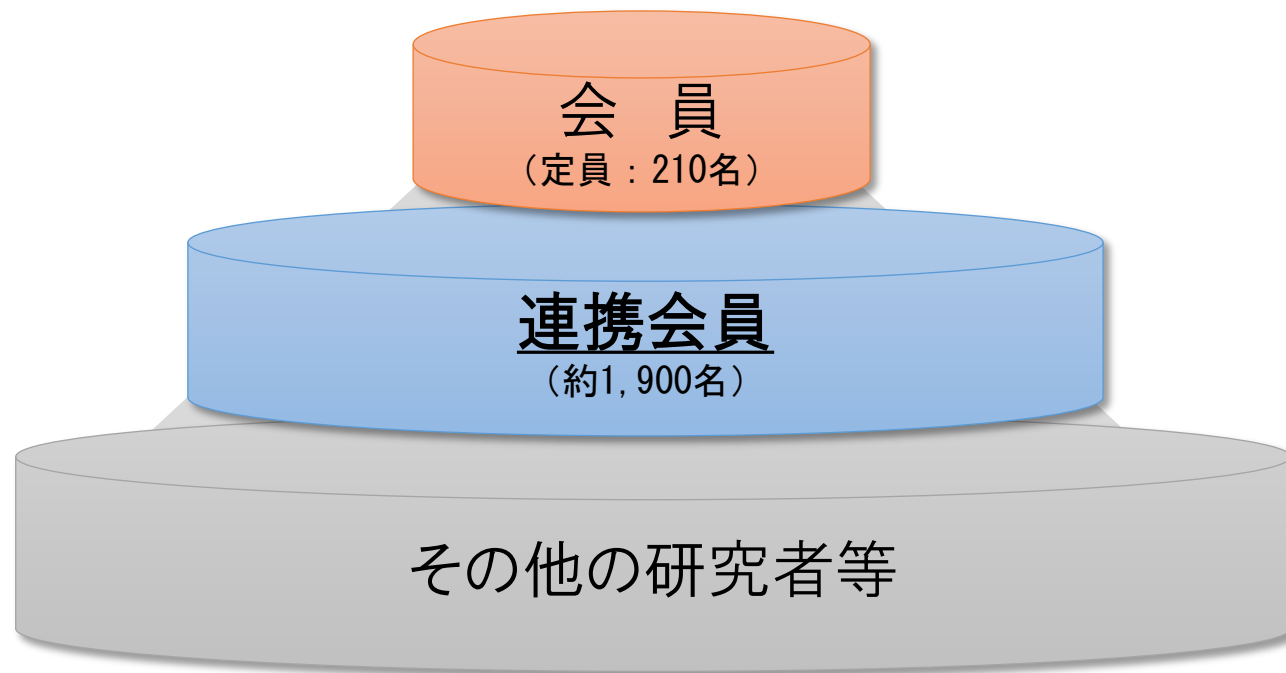
✓ Global Young Academyへの参加（2024年5月第14回総会(アメリカ)へ連携会員（若手アカデミー代表）の参加等）

✓ 「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議」（2023年9月@東京）等の国際会議において、基調講演や企画運営などに多くの連携会員が参画

参考資料

※第5回会員選考等ワーキング・グループ（令和6年7月19日）資料1

連携会員の役割について



連携会員の具体的な活動

- ・ 科学的助言（審議活動）への参画（分科会・小委員会等）
- ・ 国際活動への参画
- ・ 若手アカデミーの活動への参画
- ・ 学協会など科学者コミュニティとの連携
- ・ 地区会議・地方学術会議への参画

等

- ✓ 日本学術会議としての意思決定を行う総会を構成し、組織運営を担う。
- ✓ 科学的助言、国際活動等の中核を担う。

- ✓ 科学者コミュニティとしての日本学術会議の多様で幅広い活動を支える構成員であり、個別の活動にそれぞれ参画する。
- ✓ 緊急課題や新たな課題などに応じた科学的助言の審議活動について、広い専門分野によって構成される連携会員によって、速やかかつ柔軟に体制を構築できる。
- ✓ 若手研究者の参画、地域バランスの確保、多様な学術分野のバランスよく網羅することなどにも配慮。

- ✓ 科学的助言のテーマに応じて、審議活動に参画できる（小委員会）。

※会員・連携会員は非常勤であり、委員会等への出席に応じて手当・旅費を支給

科学的助言・国際活動

科学的助言

- ・ 専門分野や専門分野間の連携による分科会・小委員会を中心としたボトムアップによる科学的助言の提案・検討
- ・ 特に重要な社会課題であって、日本学術会議から社会に意思の表出等を行う必要があるもの等について、トップダウンにより設置する課題別委員会などにより検討

- ・ 検討テーマに応じて、会員・連携会員によって構成。小委員会には会員・連携会員以外の者も参加可能。
- ・ 日本学術会議の運営や活動の中核を担う会員のほか、広い専門分野の研究者によって構成される連携会員により、速やかかつ柔軟に体制を構築

- ✓ 特定の分野やテーマの検討における中心となっていた会員が、会員の任期終了後に連携会員となって引き続き当該分野・テーマの検討に関わることで、期を超えて、科学的助言の検討における継続性・発展性を確保している例も多い
- ✓ 連携会員は任命にあたり本職との兼職関係の処理が済んでいるため、機動的に審議体制に組み込むことが可能
- ✓ 約84%の連携会員が委員会・分科会に所属※する等、積極的に活動に参画

※2024年5月末時点

国際活動

- ・ 加入している国際学術団体等に役員や代表等を派遣し、運営・審議に参画
- ・ 各国アカデミーとの会合や各種国際会議の開催・参画などを通じて、社会課題の解決にむけた国際的な連携・交流を行い、日本と世界の学術の発展に寄与

- ・ 広い専門分野の研究者によって構成される連携会員から、国際学術団体等に多くの代表を派遣
- ・ 広い専門分野・ダイバーシティなどを活かして、提言作成に貢献。国際会議のパネリストやコーディネータに多くの連携会員が参画

若手アカデミー

- ・ 2014年10月 若手アカデミーを設置（※会則第34条）
- ・ 日本学術会議若手アカデミー（Young Academy of Japan）は、人文・社会科学と自然科学にまたがる多様な分野にわたる45歳未満の研究者で構成
- ・ 現在、メンバーは代表を含む44名すべてが連携会員（R6.6.26時点）

任務

- (1) 若手科学者の視点を活かした提言
- (2) 若手科学者ネットワークの運営
- (3) 若手科学者の意見収集と問題提起
- (4) 若手科学者の国際交流
- (5) 産業界、行政、NPO等との連携
- (6) 科学教育の推進
- (7) その他若手アカデミーの目的の達成に必要な事業



第26期の活動

1. 具体的な諸問題に取り組む7つの分科会活動
2. 分野横断的かつ公的な若手研究者の組織としてのシンクタンク活動・発信
3. 日本学術会議の活動や発信への若手研究者視点の反映

分科会

- ・ 学術の未来を担う人材育成分科会
- ・ ワーク・ライフ・バランス分科会
- ・ 若手主導の異分野融合研究の推進に関する分科会
- ・ 国際分科会
- ・ 地域社会とアカデミアの連携に関する分科会
- ・ 未来を拓く学術イノベーション分科会
- ・ 情報発信分科会

学協会との連携

- ・日本学術会議は国内外の科学者の代表機関として、学会・協会等と様々な観点から連携し、広く科学者コミュニティを形成
- ・例えば、防災・減災分野においては、「防災減災学術連携委員会」を設置し、防災・減災等の研究に関わる学会・協会や関連機関と平常時・緊急時から連携。防災減災分野の専門家である連携会員が当該委員会に所属し、防災・減災分野における日本学術会議と学会・協会の連携における中核を担う。

防災減災学術連携委員会

<職務>

委員会は、自然環境・ハザード観測、防災・減災、救急・救助・救援、復旧・復興の研究に関わる日本学術会議協力学術研究団体を含めた国内外の学術団体や研究グループとの平常時、緊急事態時における連携の在り方に関する事項を審議するとともに、これらの学術団体や研究グループ、関連機関・組織との連携を図る。

<委員>

連携会員19名（全体22名）

公開シンポジウム（2024/3/25） 「令和6年能登半島地震・3ヶ月報告会」 「人口減少社会と防災減災」

日本学術会議主催公開シンポジウム

日本学術会議 防災減災学術連携委員会と防災学術連携体（防災に関する62学協会のネットワーク）は協力して、分野横断的な学際連携を進め、緊急時には関係機関と連絡をとり、防災減災の実現に努めています。

2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震に対して、多くの学協会が、救援活動や緊急調査・研究を精力的に続けています。学術的に正しい情報発信すると共に、各学協会の活動・調査・研究で得られた知見を共有するために、3ヶ月報告会を開催します。

日時：2024年3月25日（月）9時00分～14時40分

主催：日本学術会議 防災減災学術連携委員会（予定）
一般社団法人 防災学術連携体

開催：ZOOM webinar（定員500名）、Youtube（一般公開、申込不要）

参加費：無料

ZOOM webinarに参加希望の方は、以下フォームからお申込下さい
<https://ws.formzu.net/fgen/S7169067/>

セッション1 「令和6年能登半島地震について」
日本地震学会 日本第四紀学会 日本火災学会 日本リモートセンシング学会
地質学資源連携学会

セッション2 「地形変化と土砂災害について」
日本地質学会 日本応用地質学会 砂防学会 地盤工学会

セッション3 「被災状況と対策、復興について」
日本地質工学会 土木学会 日本最急傾斜協会 日本建築造形技術者協会
日本都市計画学会

セッション4 「避難・救援について」
日本災害看護学会 日本災害医学学会 日本公衆衛生学会 日本災害復興学会
日本社会学会 地域安全学会

プログラムは裏面をご覧ください

問合せ先：一般社団法人 防災学術連携体 中川 office@janet-dr.com 小野口 info@janet-dr.com
電話：03-3830-0188 ファックス：03-3876-8463

地区会議・地方学会会議

地区会議

- ・地域の科学者と意思疎通を図ること、地域社会の学術の振興に寄与することを目的として、7つのブロックで「地区会議」を組織
- ・地域社会と関係の深いテーマ等による「学術講演会」や、学術会議幹部等が出向いて地域の研究者と率直な懇談会を開催
- ・連携会員が地区会議の運営や、学術講演会の企画・実施などにも多く参画することを通じて、地方大学との連携など、裾野の広い地域社会の学術振興に寄与

地方学会会議

- ・地方創生へのより一層の貢献を図ることを目的とし、地域における取組の強化の一環として平成30年から開催。
- ・会長・副会長等が各地域に出向き、科学者のみならず地域のリーダー等を巻き込んだ意見交換を通じて地域の課題の解決に貢献することや、若い世代の科学に対する興味・関心を喚起する等の企画を実施
- ・企画・実施には連携会員からも多数参画しており、日本学術会議の地域における取組の推進に貢献